

2-6. 懲戒処分に関する処分基準の作成及び懲戒処分の公表に関する取組状況一覧(教育職員)

(令和5年11月1日現在)

	1 懲戒処分基準の作成状況		2 懲戒処分の公表	
	(1)一部基準の具体的項目等	(2)一部基準である理由	(1)公表内容	(2)公表の例外(公表を控える内容)
1 北海道	○		原則として、①処分年月日、②被処分者の職名、年齢及び性別、③被処分者の所属する学校種別及び学校が所在する市町村名、④処分の量定、⑤事案の概要 ただし、免職処分又は重大な非違行為で社会的影響が大きいと認められる事故に係る停職処分の場合は、被処分者の氏名及び被処分者が勤務する学校名も公表	①学校名が特定されるおそれがある場合は、市町村名に代えて、当該学校が所在する教育局管内又は地域名の公表とすることができる。 ②免職処分等であっても、被害者等の権利利益を侵害するおそれがある場合、又は、児童生徒、学校及び地域への教育的配慮が必要と判断される場合は、被処分者の氏名及び勤務する学校名を公表しないことができる。
2 青森県	○		被処分者に係る事項(所属の種別・地域、職種、年齢、性別)、事件・事故の概要、処分内容、処分年月日	児童生徒が被害者で、当該児童生徒の権利利益が害されるおそれがある場合等には、公表する内容の全部又は一部を公表しないこととする。
3 岩手県	○		処分日、処分の種類、処分理由、年齢、性別、所属所在地、所属(校種等)、職 ただし、「公表の例外」に該当しない場合は、氏名を公表	①公表に際し、教育的配慮が必要な場合(全部又は一部) ②当該教職員が引き続き職場に留まる場合で、その後の生徒指導等職務遂行への影響が懸念される場合(個人情報)
4 宮城県	○		原則:①発生日、②所属の種別(本庁、小学校、中学校、高等学校等)、③年齢、④管理職、一般職の別、⑤学校の場合、教育職員と教育職員以外の別、⑥事件又は事故の概要、⑦処分内容、⑧処分年月日 例外:免職の懲戒処分を行った場合、飲酒運転を行った場合、警察等で氏名が公にされている場合、その他行為の内容、被害の程度及び社会的な影響等を考慮して公表する必要があると認められる場合には、上記①～⑧のほか、氏名、所属、職名等の個人情報も公表する。	特定の児童、生徒が被害者である場合等第三者の権利利益が害されるおそれがあり、教育的配慮が必要な場合等公表しないことが適当であると認められる場合は、全部又は一部を公表しない。
5 秋田県	○		・懲戒免職処分の場合 原則として、当該職員の所属名、職名、氏名、年齢及び性別を公表する。 ・懲戒免職処分以外の懲戒処分の場合 原則として、当該職員の所属区分(機関種別、校種等)、職名、年代及び性別を公表する。	児童・生徒の学校生活に大きな影響を及ぼす、あるいは被害者のプライバシー等を侵害する恐れがある、と判断される場合は、公表する情報の範囲を限定することが出来るものとする。
6 山形県	○		○ 警察等において職員の氏名を公表した場合 ・当事者の所属、職名、氏名、年齢、性別 ・事案の概要 ・処分量定及び処分年月日(懲戒処分の場合) ○ 警察等において職員の氏名を公表しない場合 ・当事者の所属の種別、職種、年代、性別 ・事案の概要 ・処分量定及び処分年月日(懲戒処分の場合)	公表にあたっては、処分を受けた職員の個人情報の保護や被害者が存在する場合における被害者のプライバシーの保護を図るため、また、児童・生徒に対して教育上特に配慮を要する場合は、その内容について全部又は一部を公表しないものとする。
7 福島県	○		ア 校種又は本庁機関・出先機関の別 イ 職名 ウ 地区名 エ 年齢 オ 性別 カ 事件の概要 キ 処分内容 ク 処分年月日 ※重大な非違行為に対する懲戒処分で免職若しくは停職12月の場合又は既に警察により氏名等が公にされている場合は、被処分者の氏名及び所属を公表する。	被害者等のプライバシーその他の権利利益を保護するため特別な配慮が必要な場合又は教育的配慮が必要な場合には、一部非公表の場合がある。
8 茨城県	○		懲戒処分を行った場合については、処分の概要(当該教職員の所属名等、職名、年齢、性別、事案の概要、処分の種類及び内容、処分年月日)及び処分に関連する管理監督責任者に関する処分を公表する。 次のいずれかに該当する処分については、原則として当該教職員の所属、氏名も公表する。 ア 収賄、詐欺、横領、わいせつ等重大な非違行為で免職の場合 イ 飲酒運転の場合 ウ 氏名を既に捜査機関が公表している場合	被害を受けた児童・生徒等の人権等、特段の配慮が必要な場合は、公表の内容の全部又は一部を公表しない。
9 栃木県	○		原則として、処分日、処分内容、事件概要、所属区分、所属地域、職位、年齢、性別。懲戒免職及び停職6月の者は、所属名、職名、氏名も公表	児童生徒等の人権への配慮が必要な場合、公表内容の一部を公表しないことができる。
10 群馬県	○		・免職処分事案 対象教職員の所属名・職・氏名・年齢、処分事由、処分内容、処分年月日 ・停職、減給又は戒告事案 対象教職員の学校種等・職種又は職位・年齢、処分事由、処分内容、処分年月日	被害を受けた児童・生徒が特定されるなどの場合において、被害者等の権利利益の保護等を総合的に勘案し、一部について公表しないことができる。
11 埼玉県	○		原則として、①処分内容、②処分年月日、③職名・年齢・性別、④所属名(課・所・館・学校名)、⑤発生日、⑥事件・事故の概要。免職の場合は、氏名も公表する。	被害者又はその関係者が特定される可能性が高く、かつ、そのプライバシーその他の権利利益を侵害するおそれがある場合には、所属名又は氏名を公表しないことができる。交通事故の場合(死亡事故及び飲酒運転その他悪質な違反行為による場合を除く。)には、所属名又は氏名を公表しないことができる。
12 千葉県	○		原則として、①被処分者の所属する所属名(県立学校にあっては学校名、市町村立学校にあっては市町村名及び校種名)、②職名、③年齢、④処分内容、⑤処分年月日、⑥事案の概要。ただし、懲戒免職処分及び収賄、横領等社会的影響の大きな事件に係る懲戒処分については、氏名及び市町村立学校にあっては学校名についても公表。	事件の性質上、被害者等が公表しないことを求めている場合等、被害者等のプライバシーその他の権利利益を保護するため、やむを得ない場合は、処分の公表を行わないことができる。
13 東京都	○		原則として、①校種、②職名、③年齢、④性別、⑤処分程度、⑥処分理由(事案の概要)を公表する。 なお、懲戒免職処分については、原則として被処分者の氏名及び所属名(学校名)も公表	①懲戒免職の場合において、わいせつ行為等の被害者等が事件を公表しないよう求めているとき又は公表により被害者等が特定される可能性があるときは、被害者等の人権に配慮し、被処分者の氏名及び学校名を公表しないことができる。 ②交通事故(飲酒によるもの及びひき逃げを除く。)
14 神奈川県	○		原則として、①事案の概要、②所属名(職務に関する事案以外の場合は、所在市町村名及び校種)、③職名、④年齢、⑤処分内容、⑥処分年月日。ただし、懲戒免職となった場合又は懲戒免職以外の処分で社会的影響が大きいと認められる場合は、原則として当該職員の氏名を公表	被害者に対して特に慎重な配慮を要する場合、児童・生徒に対して教育上特に配慮を要する場合は、所属名、氏名に代えて所在市町村名及び校種とする。
15 新潟県	○		原則として、①処分年月日、②処分の種類、③被処分者の概要(所属の種別、職種、性別、年代)、④事件の種類、⑤事件の概要、氏名等は原則非公開であるが、懲戒免職になった者の職・氏名は原則公表	被害者の人権に配慮する必要がある場合には、公表しないこともある。
16 富山県	○		原則として、①所属区分、②職種、③年齢、④処分内容、⑤処分年月日、⑥処分理由(重大な法令違反や非行の場合で、社会的非難性が極めて高い事案及び教育行政に対する信頼を著しく損ねた事案、警察等により氏名が既に公表されている事案については、氏名を公表する。)	事案の性質上、被害者等が公表しないことを求めている場合等、被害者等のプライバシーその他の権利利益を保護するため、やむを得ない場合は、全部又は一部を公表しない場合がある。

2-6. 懲戒処分に関する処分基準の作成及び懲戒処分の公表に関する取組状況一覧(教育職員)

(令和5年11月1日現在)

	1 懲戒処分基準の作成状況		2 懲戒処分の公表	
	(1)一部基準の具体的項目等	(2)一部基準である理由	(1)公表内容	(2)公表の例外(公表を控える内容)
17 石川県	○		原則として、処分年月日、被処分者(所属所在地域、所属区分、職名、年齢、性別)、処分内容(処分量定、事案の概要、処分事由) ※免職の場合、原則として氏名、所属校名等を公表する。 ※免職以外の場合においても、学校運営に重大な支障を及ぼす服務事故である場合には、氏名及び所属校名等を公表することができる。	被害者等が公表を望まない場合又は公表により被害者等が特定され、プライバシー等の権利利益を侵害するおそれがある場合には、公表内容の一部又は全部を公表しないことができる。 (1) 県立学校、市町立学校を問わず、所在地域を「加賀地区、金沢地区、能登地区」とする。 (2) ただし、特別支援学校については、所在地域を公表しない。
18 福井県	○		原則として、①処分対象者の所属の所在地域および区分、②職位、③処分内容、④処分年月日、⑤事案の概要を公表する。 ※懲戒免職事案、重大な法令違反や非行の場合で、社会的非難性が極めて高い事案および県行政に対する信頼を著しく損ねた事案については、氏名を公表する。	被害者が公表しないことを求めている場合等、被害者等のプライバシーその他の権利利益を保護するため、やむを得ない場合は、公表内容の全部または一部を公表しない場合がある。
19 山梨県	○		原則として、①処分年月日、②当時の所属、③当時の職名、④年齢、⑤性別、⑥処分量定、⑦処分の概要 次の場合は処分を受けた職員の氏名を公表する。 ・懲戒免職処分 ・飲酒運転による処分 ・重大な法令違反や非行等で当該処分の対象者が刑事事件で起訴されたこと等に伴ってその氏名等がすでに明らかになっている場合	所属名、職名の公表により、具体的な処分を受ける者の氏名等が明らかになる場合など、その公表が適当ではないと判断される場合は、公表しないことがある。 特定の児童・生徒が被害者である場合等第三者の権利利益が害されるおそれがあり、教育的配慮が必要な場合等公表しないことが適当であると認められる場合は、氏名を公表しないことがある。
20 長野県	○		1 懲戒処分後公表 (1)懲戒免職の場合 ア 被処分者の氏名、学校名、職名、年齢、性別 イ 処分内容 ウ 処分の時期 エ 処分の事由 オ 既に懲戒処分前に公表をした事案については、その事実 (2)懲戒免職以外の場合 ア 被処分者の職種等、職位、年齢、性別 イ〜オ (1)に同じ。 社会的影響が大きな事件で、逮捕・起訴等により氏名等が公にされている場合は、被処分者の氏名及び学校名等についても公表する。 2 懲戒処分前公表 ア 事件・事故の概要 イ 発生時期 ウ 教職員の職種等、職位、年齢、性別 社会的影響が大きな事件で、逮捕・起訴等により氏名等が公にされている場合は、被処分者の氏名及び学校名等についても公表する。	公表の内容により被害者等が特定される可能性があり、被害者等の権利利益を保護する必要があると認められる場合は、公表に際して適切な措置を取るものとする。
21 岐阜県	○		(1)懲戒免職の場合 ①事案の概要 ②氏名及び所属名 ③職名 ④年齢及び性別 ⑤処分内容 ⑥処分年月日 (2)懲戒免職以外の場合 ①事案の概要 ②所属名 ③職名 ④年齢及び性別 ⑤処分内容 ⑥処分年月日	公表により被害者が特定されるおそれがあるなど被害者の人権に配慮すべき必要がある場合には、公表内容の一部又は全部を公表しないことができる。
22 静岡県	○		ア 公表する内容は、原則として次のとおりとする。 (ア) 所属の種別(小学校、中学校、高等学校、特別支援学校及び事務局、教育機関の別をいい、小学校・中学校・高等学校にあっては、県内の東部・中部・西部の地区別を付し、刑事事件で既に警察その他の公的機関が市町名を公表している場合は、市町名を付す。以下同じ。) (イ) 職名 (ロ) 年齢 (ハ) 性別 (ニ) 処分事由 (ホ) 処分内容 (ヘ) 処分年月日 イ 所属名及び氏名の公表 (ア) 刑事事件で既に警察その他の公的機関が所属名を公表している場合、懲戒免職となった場合又は職務上の非違行為の場合は、ア(ア)の所属の種別に代えて所属名を公表する。 (イ) 刑事事件で既に警察その他の公的機関が氏名を公表している場合又は懲戒免職となった場合は、当該職員の氏名を公表する。	ウ 公表の例外 (ア) 被害者のプライバシー等の権利利益を侵害するおそれがある場合又は児童生徒に対して教育上特に配慮を要する場合は、ア及びイにかかわらず公表内容の一部又は全部を公表しないことができる。 (イ) 刑事事件で既に警察その他の公的機関が氏名等を公表している場合であっても、捜査機関が刑事処分を行うことが適当でないとして不起訴処分とした場合は、ア及びイにかかわらず当該職員の氏名等を公表しないことができる。
23 愛知県	○		①所属名、②職名、職級、③年齢、性別、④処分内容、⑤処分理由、⑥処分年月日 ※免職、氏名をすでに捜査機関が発表している及び故意又は重大な過失による事件・事故等のうち社会的な影響が大きな事案については、原則として職員の氏名も公表する。	被害者が事件の公表を望まない場合又は被害者若しくはその関係者のプライバシー等の権利利益を侵害するおそれがある場合には、内容の一部又は全部を公表しないことができる。
24 三重県	○		学校名、処分年月日、職名、性別、年齢、処分内容、根拠法令、処分概要。ただし、懲戒免職処分であって、事案が重大な法令違反や非違行為に該当し、逮捕、起訴等に伴う報道発表等で被処分者の氏名が明らかになっている場合には、その悪質性、社会的な影響等を総合的に検討し、被処分者の氏名を公表することがある。	懲戒処分の理由となった事案に、児童・生徒が直接関係し、かつ、安心・安全な生活を守るため当該児童・生徒に配慮する必要がある場合、及び公表により、第三者(個人)が特定され、当該第三者の正当な利益を害する恐れがある場合については、公表内容に定める一部(学校名及び具体的な職名等)又は全部の公表を差し控える。
25 滋賀県	○		原則として、①処分年月日、②処分内容、③事案の概要、④被処分者の所属校種(県立学校、市町立小中学校の別)、⑤職名、⑥年齢、⑦性別、氏名等の個人情報の公表。ただし、被処分者の所属学校名及び氏名については、懲戒処分等に係る非行内容等について、社会的影響、被処分者の職責等を勘案して氏名等を公表することが妥当であると認めた場合に公表する。	被害者等が公表を望まない場合、被害者又はその関係者のプライバシー等の権利利益を侵害するおそれがある場合等は、公表内容の一部又は全部を公表しないことができる。
26 京都府	○		①学校種別(地域)、②職名、③年齢、④性別、⑤処分年月日、⑥処分内容、⑦処分理由 ※免職の場合は、原則として学校名及び氏名も公表。免職以外の場合においても、重大な法令違反や非行等の場合で社会的影響の大きい事案については、学校名及び氏名を公表する場合があります。	被害者等が事件を公表しないよう求めている場合又は公表により被害者等が特定される可能性が大きい等、被害者の人権に十分配慮する必要があると認められる場合は、公表内容の全部又は一部を公表しないことがある。
27 大阪府	○		①処分年月日、②処分内容、③処分理由、④処分を受けた職員が勤務する部の名称又は学校の種類、職級及び職種(事務又は技術の区分に限る)及び年齢 なお、職員を懲戒処分として免職した場合、当該職員を刑事訴訟法第230条の規定により告訴し、若しくは同法第239条の規定により告発した場合又は罪を犯し警察等により職員の氏名が既に公表されている場合で、特に必要と認めるときは、当該職員の氏名及び勤務する所属の名称を公表する。	職員の非違行為による被害者が公表しないよう求めるとき、又は公表により被害者が特定される可能性が大きいなど、被害者の人権に十分配慮する必要があると認められる場合は、当該職員の所属及び氏名を公表しないことができる。

2-6. 懲戒処分に関する処分基準の作成及び懲戒処分の公表に関する取組状況一覧(教育職員)

(令和5年11月1日現在)

	1 懲戒処分基準の作成状況		2 懲戒処分の公表	
	(1)一部基準の具体的項目等	(2)一部基準である理由	(1)公表内容	(2)公表の例外(公表を控える内容)
28 兵庫県	○		(1)記者発表を行う事案 ①懲戒免職 ②職務遂行に関連する事案(軽微なものは除く。) ③私的行為に係る事案のうち、社会的影響が大きいなど重大な事案については、氏名、所属名、職名、年齢、性別、処分程度、処分理由を公表 (2)それ以外の事案については、所属の所在する自治体又は地域名、校種、職名、年齢、性別、処分程度、処分理由を公表	被害者等が事件を公表しないよう求めている場合又は公表により被害者等が特定される可能性が高い等、被害者の人権に十分配慮する必要があると認められる場合は、公表する項目の一部又は全部を公表しないことができる。
29 奈良県	○		次の(1)、(2)に該当する場合は、所属名、職名、職員氏名、年齢、事案の概要、処分の内容、処分日を公表する。 (1)飲酒運転等に関する場合 (2)次の非遵行為のいずれかに該当する場合 ①職務に関する非遵行為 ②社会的影響が大きく、または事故報道された非遵行為 上記(1)、(2)以外の場合は、職名、事案の概要、処分の内容、処分日を公表する。	被害者に対して特に慎重な配慮を要する場合又は児童・生徒に対して教育上特に配慮を要する場合はこの限りではない。
30 和歌山県	○		懲戒処分の場合、学校名、職名、氏名、年齢、性別、処分年月日、処分内容、処分事由を公表	被害者等が事件の公表を望まないとき又は公表により被害者等が特定されプライバシー等の権利利益を侵害するおそれがあるときは、被処分者の氏名、所属名等を公表しないものとする。
31 鳥取県	○		【報道機関】 すべての懲戒処分について、以下の内容を公表する。 ①処分年月日、②処分の量定、③所属名、④職名、⑤氏名、⑥年齢、⑦性別、⑧処分の理由、⑨根拠法令 【県教育委員会のホームページ】 すべての懲戒処分について、以下の内容を公表する(なお、個別の事案の内容を勘案して例外的扱いを設けるとともに、公表する内容は、個人が識別されないよう配慮する。) ①処分年月日、②処分の量定、③所属・職種、④処分の理由 ※③については、「事務部局職員」、「県立学校教職員」又は「公立学校教職員」という表現で公表するなどにより個人が識別されないよう配慮するとともに、④の処分の理由についても、個人が識別されるような内容は公表しないよう配慮する。	懲戒処分のうち次の各号に該当する場合は、個別の事案の内容を勘案して、所属名、氏名等の処分内容の一部を公表しないことがある (1)児童・生徒に対するわいせつ行為等に係る懲戒処分等、公表することにより、被害を受けた児童、生徒その他の被害者(以下「被害児童等」という)が特定され、当該被害児童等又は第三者のプライバシー等の権利、利益を侵害するおそれがある場合 (2)被害児童等又はその保護者が公表を拒んだ場合 (3)採用試験関係など機密保持の観点から公表することが適当ではない場合
32 島根県	○		原則として次のとおり ・免職、停職(飲酒運転を行った場合に限る。)の場合 すべてを公表(学校名、氏名、職名、年齢、性別、処分理由等) ・停職(飲酒運転を行った場合を除く。)、減給、戒告の場合 校種、学校所在地、職名、年齢、性別、処分の量定及び理由	懲戒処分に関し、次に掲げる事情があるときは、被害者その他関係者の人権に配慮して、その内容の全部又は一部を公表しないことができる。 ・被害者その他関係者が公表しないことを求めているとき。 ・被害者その他関係者のプライバシーその他の権利利益を保護する必要があるとき。
33 岡山県	○		被処分者の所属、職名、氏名、年齢、処分の種類、程度、処分事由及び発令日を公表することを原則とする。	次のような事案については内容の一部を公表しないことがある。 ・被害者その他の関係者の生命、健康、生活又は財産を保護するなど人権に配慮する必要があると判断される時。 ・被害者等関係児童・生徒への教育的配慮が必要と判断される時。
34 広島県	○		情報公開の趣旨を踏まえて、児童・生徒への教育的配慮が必要と判断される場合を除き、個人のプライバシーに十分配慮し、原則として公表する。 なお、被処分者が事務局及び学校において管理監督の職責にある職員である場合、懲戒免職処分の場合及び刑事事件に関与し逮捕されマスコミ等で実名で報道されるなど、社会的に大きな影響を与える重大な事案に係る処分の場合を除き、原則、個人情報として個人名の公表は行わない。 (公表内容) 被処分者が特定されないような手法で、次の6項目を公表する。 ・処分年月日 ・被処分者の所属 ・被処分者の役職 ・被処分者の年齢 ・処分内容 ・処分理由の概要	児童・生徒への教育的配慮が必要と判断される場合には公表しないことがある。
35 山口県	○		原則として、①処分時期、②被処分者の所属等(所属名、職位、氏名、年齢)、③処分内容、④処分理由を公表する。ただし、氏名については、重大な非遵行為により免職となった場合に限り。	被害者がいる場合は、公表の内容について検討する必要がある。
36 徳島県	○		原則として次に掲げる事項を公表する。(県ホームページに掲載する場合にあっては、括弧内の内容による。) ・免職又は停職の場合 所属名(所属分類)、職名(職分類)、年齢(年代)、事案の概要、処分内容及び処分年月日 ・免職及び停職以外の場合 所属分類又は所属名(所属分類)、職名(職分類)、年齢(年代)、事案の概要、処分内容及び処分年月日 ・次に掲げる場合(県ホームページに掲載する場合を除く。)には、氏名を公表するものとする。 1 免職及び停職の場合 2 免職及び停職以外の懲戒処分のうち重大な法令違反等によるものであって、その職員の職責等を勘案し、社会的影響が大きいと判断される場合	公表により被害者又はその関係者のプライバシー等の権利利益を侵害するおそれがある場合等にあっては、規定にかかわらず、氏名及び公表の内容の一部又は全部を公表しないことができるものとする。
37 香川県	△	①交通事故及び交通違反、②セクハラ、わいせつな行為及び体罰、③不正な会計処理	基準を定めているもの以外の事案は件数が少なく、個別のケースに応じて判断の方が適当であると考えられるため。 ※なお、他道府県の状況等を踏まえ、検討中。	被害者が事件を公表しないよう求めるとき、又は公表により被害者等が特定される可能性が高い場合など、被害者の人権に十分配慮する必要がある場合は公表しない。
38 愛媛県	○		・免職又は停職の場合 処分年月日、処分内容、被処分者の所属(課所名、学校名)、職名、氏名、年齢、性別、処分事由(事案の概要) ・減給又は戒告の場合 処分年月日、処分内容、被処分者の所属(事務局、教育機関、公立小学校、公立中学校、県立学校)、職名(事務局:課長級、係長級、一般職員等 学校:校長、教頭、教諭等)、年齢(何十歳代)、性別、処分事由(事案の概要) ただし、社会に及ぼす影響が著しい事案の場合や、警察等で所属や氏名等が公にされている場合については、所属(課所名、学校名)、職名、氏名、年齢も公表する。	被害者及び関係者のプライバシーその他の権利利益を保護するために必要だと判断した場合には、公表内容に定める事項の一部又は全部を公表しない。

2-6. 懲戒処分に関する処分基準の作成及び懲戒処分の公表に関する取組状況一覧(教育職員)

(令和5年11月1日現在)

	1 懲戒処分基準の作成状況		2 懲戒処分の公表	
	(1)一部基準の具体的項目等	(2)一部基準である理由	(1)公表内容	(2)公表の例外(公表を控える内容)
39 高知県	○		懲戒処分については、「所属校種」、「職名」、「処分の種類・程度」、「処分日」、「処分事由」を公表することを原則とする(所属名、氏名及び年齢は、停職以上の処分の場合又は氏名等が既に公にされている事案に関する処分の場合等に公表)。	被害者及び関係者のプライバシーその他の権利利益を保護するために、やむを得ないと判断される場合は、内容の一部又は全部を公表しないことがある。
40 福岡県	○		原則として被処分者の性別、年齢、所属(学校の場合は、所在する市郡名及び学校種、事務局等の場合は、本庁出先の別)、職名、処分時期、処分の種類・程度、処分の理由とする。 ただし、懲戒免職事案については、一般県民又は児童・生徒のプライバシーを侵害するおそれが認められる場合を除き、被処分者の氏名及び所属名についても情報提供する。	被処分者が特定されることによって、児童・生徒のプライバシーが侵害されるおそれがある場合は、公表内容の一部を公表しないことがある。
41 佐賀県	○		学校が属する地域名、校種、職名、年齢、性別、処分内容、処分年月日、処分の理由、事案の概要を公表している。 なお、懲戒免職の事案や社会に及ぼした影響が著しい事案等に関する処分の場合は、学校名及び氏名も公表している。	公表することにより被害者等、特に児童生徒、保護者の権利利益が著しく侵害されるおそれがある場合は、内容の一部又は全部を公表しない。
42 長崎県	○		被処分者の郡市、所属区分、職名、年齢、性別、処分年月日、処分の種類、処分事由を原則とし、懲戒免職処分及び報道等により被処分者の氏名等が公表されている事案は、所属名及び氏名も公表する。	次のいずれかに該当すると教育委員会で決定した場合は、左記にかかわらず、公表内容の一部を公表しないことができる。 (1)被害者等の人権に配慮すべき必要がある場合 ①被害者等が公表しないことを求めている場合 ②被害者等のプライバシーその他の権利利益が侵害されるおそれがある場合 (2)被処分者の心身状態等、特に配慮すべき事情がある場合
43 熊本県	○		1 公表する処分 (1) 地方公務員法29条に基づく懲戒処分(免職、停職、減給、戒告) (2) 地方公務員法第28条に基づく休職の分限処分(刑事事件に関し起訴された場合に限る。) (3) 上記(1)に関連しての服務監督に対する訓告(県教育委員会が行う本庁各課(室)、地方機関及び県立学校の服務監督者に対する訓告に限る。) 公表内容は次に掲げる項目とする。処分日、処分最定、処分事由、事案の概要、所属区分(本庁、地方機関、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、県立中学校)なお、小学校及び中学校は山鹿市又は所在する教育事務所名を、高等学校及び特別支援学校は所在する高等学校学区名を追加する。職級(事務局:課長級、課長補佐級、係長級等、学校:校長、教頭、教諭等)、年齢、性別 2 氏名等の公表 (1) 次の①、②のいずれかに該当する場合は、処分日、事由等に加え、所属名及び氏名を公表する。 ① 免職の懲戒処分を行った場合 ② 飲酒運転で懲戒処分を行った場合 (2) (1)以外で警察発表等によって既にその所属名や氏名が明らかになっている場合で社会的な影響が大きい場合は、所属名又は氏名を公表する。 (3) (1)(2)にかかわらず、所属名及び氏名を公表しないことができる。	3 公表の例外 被害者及びその関係者のプライバシー等の権利利益の保護を図る観点から、次のア、イのいずれにも該当する場合は、公表する内容の一部を公表しないことができるものとする。 ア 「わいせつ行為」「セクシュアル・ハラスメント」により、処分対象職員が被害者に対して性的被害を与えているような場合等 イ 被害者側から、「自分が特定されないよう公表を控えてほしい」との要望がなされるなど、プライバシーに配慮するよう意思表示がなされた場合
44 大分県	○		原則として、被処分者の所属区分・職級・年齢・処分時期及び事実の概要とする。ただし、免職の場合や報道等で既に被処分者の氏名が明らか場合は氏名を公表する。	氏名を公表することにより、児童生徒等の権利・利益が侵害されるおそれがある場合
45 宮崎県	○		①学校所在地の市又は郡、②小・中・県立学校の別、③職名、④年齢、⑤性別、⑥処分日、⑦処分内容、⑧処分の対象となった事実の概要を原則公表する。また、社会的に重大な事案について免職又は停職6月の懲戒処分を行った場合は、氏名及び所属名を原則公表する。	次の場合は、懲戒処分時点で一部又は全部を公表しないこととする。 ①被害者や被害者の保護者等が公表を望まない場合。 ②氏名等を公表することにより被害者等、特に児童・生徒、保護者の権利・利益が著しく侵害されるおそれがある場合。 なお、懲戒処分時点で全部非公表とした事案については、処分日の属する年度の翌年度の5月末を目途に、当該処分年度の状況を公表する。この場合の公表内容は、原則として次の項目とする。 ①職名等、②処分内容、③処分の対象となった事実の概要、④非公表とした理由
46 鹿児島県	○		所属(地区名及び小学校、中学校、県立学校の別)、職名、年齢、性別、処分の種類及び程度並びに時期、事案の概要(関係者の個人情報等を除いた部分)。ただし、氏名と所属については、懲戒免職処分を受けた場合及び懲戒免職処分を受けた所属職員の管理監督者として懲戒処分を受けた場合は公表	特に被害者等の人権等に配慮すべき事情のある事案等に関し、教育委員会が決定した場合
47 沖縄県	○		(1)所属について ①地域又は所在市町村、②校種、③所属名(免職事案に限る。) (2)被処分者について ①職名、②氏名(免職事案に限る。)、③性別、④年齢、⑤処分年月日、⑥処分の種類、⑦処分の対象となった事実の概要 (3)被害児童生徒について ①性別、②学年	児童生徒のプライバシー保護が特に強く求められると判断した場合
48 札幌市	○		事案概要、処分内容、処分日、所属、職位、性別、年齢。ただし、懲戒免職の場合は氏名を公表する。	被害者のプライバシー等への配慮が必要な事案で被害者が公表を望まない場合
49 仙台市	○		公表する内容は、原則として次のとおり。 ①事案概要、②学校の行政区名、③校種、④年齢、⑤管理職・一般職の別、⑥教育職員と教育職員以外の別、⑦処分内容、⑧処分年月日(ただし、懲戒処分、飲酒運転、警察等で氏名等が公表されている場合や行為の内容、被害の程度、社会的な影響等を考慮して公表する必要がある場合は、氏名・学校名・職名等を公表する。)	児童生徒が被害者である場合等、第三者の権利利益が害されるおそれがあり、教育的配慮が必要な処分事案については、翌年度5月に公表できるものとする。被害児童生徒等が特定されない範囲で処分内容を公表する。
50 さいたま市	○		処分内容・処分年月日・職名・年齢・性別・学校名等・発生年月日・事件事故の概要を公表する。懲戒免職の場合は、氏名も公表する。	・被害者等が公表しないことを求めている場合は、処分の公表を行わないものとする。 以下の場合には、学校名、氏名は公表しない。 ・被害者が特定される可能性が高い場合 ・同じ学校に在籍する児童生徒等に対するわいせつ行為の場合 ・交通事故の内、死亡事故や悪質な違反行為による交通事故でない場合
51 千葉市	○		・原則として、被処分者の所属局名(校種)、職名、年齢、処分内容、処分年月日、事案概要を公表する。 ・取賄・横領、飲酒運転による交通事故等、故意又は重大な過失による事件で、社会的影響が極めて大きい場合は記者発表しており、併せて所属部署名、氏名を公表する。	被害者のプライバシーに配慮する必要がある場合等、被害者等の権利利益を侵害するおそれがある場合には公表を控えることがある。

2-6. 懲戒処分に関する処分基準の作成及び懲戒処分の公表に関する取組状況一覧(教育職員)

(令和5年11月1日現在)

	1 懲戒処分基準の作成状況		2 懲戒処分の公表	
	(1)一部基準の具体的項目等	(2)一部基準である理由	(1)公表内容	(2)公表の例外(公表を控える内容)
52 川崎市	○		処分を受けた職員の職名、年齢、性別、処分内容、処分理由、処分年月日、学校名(職務遂行に係る事案以外の事案にあっては、学校の所在区及び校種) なお、免職の場合にあっては、当該処分を受けた職員の氏名及び学校名を公表する。	被害者若しくはその保護者等がその事件を公表しないよう求め、又は公表することにより被害者が特定される可能性が高いと見込まれ、当該被害者のプライバシー等の保護が十分果たせなくなるおそれがあるとき。
53 横浜市	○		氏名、学校名、補職名、性別、年齢、処分日、処分内容、事件の概要、監督者の責任	わいせつ事案等においては、被害者が特定される情報を除いて公表するが、被害者が児童・生徒であり、被害者又はその保護者が公表を望まない場合において、これらの措置を講じても、処分日に公表することで被害者のプライバシーの保護が十分に果たせなくなるおそれがある場合は、処分の公表を遅らせ、処分日の属する年度の翌年度に公表する。
54 相模原市	○		①事案の概要、②所属する校種(職務に関する事案にあっては所属名。ただし、被害者に対して特に慎重な配慮を要する場合又は児童生徒に対して教育上特に配慮を要する場合は校種。)、③職名、④年齢(管理監督責任の場合を除く。)、⑤処分内容、⑥処分年月日○教職員氏名(刑法に触れる罪を犯し警察等で氏名が公にされている場合、懲戒免職となった場合、又は社会的な影響が極めて大きいと認められる場合は公表)	被害者又はその関係者のプライバシーへの配慮が必要と認められる場合、児童生徒に対して教育上特に配慮を要する場合等、公表の対象となる処分及び公表する内容の規定によることが適当でないと思われる場合は、公表の対象となる処分及び公表する内容の規定にかかわらず、公表内容の一部又は全部を公表しないことができる。
55 新潟市	○		事案の概要、処分量定及び処分年月日並びに所属、役職段階等の被処分者の属性に関する情報を、次に掲げる内容で個人が識別されない内容のものとすることを基本として公表することとする。 ア 処分内容に関する情報 事案の概要、処分量定、処分年月日 イ 被処分者の属性に関する情報 所属の種別(幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校)、職級(校園長、教頭、教諭等)、性別、年代 懲戒免職処分を行った場合は、職員の所属、氏名も公表し、それ以外の懲戒処分が社会的影響の大きい場合も、職員の所属、氏名を公表することがある。	被害者及び関係者のプライバシー等の権利利益を侵害するおそれのある場合等においては、公表内容の一部又は全部を公表しないこととする。
56 静岡市	○		所属の種別・所属の所在する区・職名・年代・性別・処分事由・処分内容・処分年月日。免職の場合は、所属名・職名・氏名・年齢・性別処分事由・処分内容・処分年月日を公表する。	懲戒処分等の原因となった非違行為の内容により、特に被害者等の人権及びプライバシーに配慮する必要があると認められる場合には、被害者等の保護の観点から一部又は全部の公表を行わないものとする。ただし、被害者等の人権及びプライバシーを侵害しないと認められる範囲内において、内容の一部について公表することができる。
57 浜松市	○		職務の遂行に関わる懲戒処分及び職務外の非行等で停職以上の処分については、処分内容及び被処分者の属性等について、個人が識別されない内容で公表することを原則とする。また、事案の態様や処分の量定、職位などを勘案し社会的影響が大きいと判断される場合、その他必要と認められる場合は氏名等を含めて公表する。	公表により被害者又はその関係者等の權益を著しく損う恐れがある場合等には、一部又は全部を公表しない場合もあるものとする。
58 名古屋市	○		処分を受けた職員の所属及び職の段階、処分の理由・内容、処分をした日、その他必要と認められた事項	公表することにより処分を受けた職員以外の者の権利利益を害するおそれのある場合、もしくは教育指導に支障をきたすおそれがある場合等にあっては、公表しないこととすることができる。
59 京都市	○		被処分者の学校名、職名、年齢、性別、処分内容、処分理由を公表する。 また、懲戒免職及び懲戒停職処分の場合、刑事事件につき所管庁が既に氏名を公表している場合及び故意又は重大な過失による事件で社会的影響が極めて大きい場合には、被処分者の氏名も公表する。	「被害者等が事件を公表しないよう求めているときは被害者等のプライバシーに特に配慮する必要がある場合」、「子ども自身の発達に重大な影響を及ぼす恐れがある場合」及び「学校教育活動に重大な影響を及ぼす恐れがある場合」には、一部又は全部を公表しない。
60 大阪市	○		原則として、被処分者の所属校種、階級、職種、年齢、処分内容、処分年月日、事案概要、ただし、懲戒免職処分、停職3月以上の処分及び社会的影響が特に大きいと認められる事案については、被処分者の氏名、補職及び学校園名又は事業所名を公表する。	被害者のプライバシー等の人権に配慮する必要がある場合や、教育的配慮を必要とする場合は、例外として公表しない。
61 堺市	○		原則として、①事案の概要、②処分量定、③懲戒処分の理由、④処分年月日、⑤被処分者の所属校種、⑥被処分者の職階、⑦被処分者の年齢を公表する。なお、社会的に及ぼす影響が大きい事案については、個人情報公表する場合がある。	事件の性質上、被害者又はその関係者が公表しないことを求めている場合や、被害者又はその関係者の人権及びプライバシーその他の権利利益を侵害するおそれがある場合は、公表内容の一部又は全部を公表しないことができる。
62 神戸市	○		① 処分日、事件概要、処分量定、管理職(例えば事務局課長級)または担当職員の別、職名(事務職員・技術職員等)、年齢、性別を公表する。 ② なお、懲戒免職の場合や、横領、傷害、わいせつ行為等の刑事事件や飲酒運転による交通事故等、社会的影響が大きい場合には、上記①の公表内容に加えて、所属課名、氏名についても、原則、公表する。 ③ 教員については、校種、職名(校長、教頭、教諭等)、学校所在地の区名を、原則、公表する。 ただし、体罰に係る処分については、学校名も、原則、公表する。	被害者のプライバシー等の人権に配慮する必要がある場合は処分日での公表はしないこととする。
63 岡山市	○		①懲戒処分等を行った年月日、②懲戒処分等の内容、③所属機関名、④職位、⑤年齢層、⑥性別、⑦懲戒処分等に至った事案の概要 懲戒処分の対象となった職員の行為が重大な法令違反又は非行に当たる場合であって、社会に及ぼす影響が著しく大きいと認められるときは、⑤を除く事項に加えて、年齢、氏名及び職員が課等に所属する場合には、当該課名等を公表する。	次のいずれかに該当するときは、懲戒処分等の全部又は一部について公表を行わない。 ・懲戒処分等の対象となった職員の行為に係る被害者等が公表しないことを求めている場合であって、その必要があると認められるとき。 ・公表することにより懲戒処分等の対象となった職員の行為に係る被害者等が特定されるおそれがある等の場合であって、被害者等に配慮する必要があると認められるとき。
64 広島市	○		原則として、被処分者の所属、職位、年齢、性別、処分内容、処分理由及び処分年月日を公表する。ただし、免職の場合は、氏名も公表する。	次のような事案については、被害者又はその関係者の意向を踏まえ、公表内容の一部又は全部を公表しないことができる。 ・被害者のプライバシー等への配慮が必要な事案 ・被害者が未成年であり、その健全な育成を図る上で特別な配慮が必要な事案
65 北九州市	○		被処分者の所属(区及び校種まで)、職級、年齢、性別、処分年月日、処分の種類及び程度、処分理由、事案概要を公表。ただし、免職の場合は、学校名、氏名も公表	・公表により被害者が特定されるなど二次的な被害が発生するおそれが高い場合 ・公表により被処分者以外の者の権利利益を著しく害するおそれが高い場合

2-6. 懲戒処分に関する処分基準の作成及び懲戒処分の公表に関する取組状況一覧(教育職員)

(令和5年11月1日現在)

	1 懲戒処分基準の作成状況		2 懲戒処分の公表	
	(1)一部基準の具体的項目等	(2)一部基準である理由	(1)公表内容	(2)公表の例外(公表を控える内容)
66 福岡市	○		<ul style="list-style-type: none"> ・校種、役職、年齢、処分時期、事実の概要 ・職務と関連のあるものであって免職の処分をしたとき又は被処分者の個人情報(所属、氏名等をいう。以下同じ。)を公表するのではなく、市民の信頼を確保する上で支障を生ずると認めるときは、個人情報と併せて公表することがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・プライバシーに配慮すべき事情がある場合 ・職務とは関連のない事案で悪質でないもの ・公表すべきでない事情がある場合
67 熊本市	○		<p>1 公表する処分等</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 地方公務員法に基づき懲戒処分を行った場合 (2) 上記に合わせて行われた監督者等への措置 (3) 市民生活に直接影響のあるような事案や社会的に影響を及ぼすような事案について行われた措置 <p>2 公表する内容</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 公表事項 被処分者の所属校種、職名、年齢、性別、処分の種類、時期及び事実の概要とする。 (2) 氏名等の公表 次のいずれかに該当する場合は、(1)に加え氏名及び学校名を公表する。 <ul style="list-style-type: none"> ア 免職の懲戒処分を行った場合 イ 警察発表等によって既にその所属名や氏名が明らかになっている場合で社会的な影響が大きい場合 	<p>被害者のプライバシー保護に配慮が必要であつて、被害者から事実の概要について非公表の希望がなされた場合又は公表により被害者が特定されるおそれがある場合にあつては、公表内容の一部を控えることとする。</p>

1 懲戒処分基準の作成状況(67市のすべてが懲戒処分基準を文部科学省ホームページ等で公表)

2 懲戒処分の公表(67市のすべてが懲戒処分を公表)